



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東  
 コード番号 1871 URL http://www.psmic.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 宅野 伸二 TEL 03-6385-9111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	42,599	△8.6	1,007	△20.8	978	△2.2	765	6.6
27年3月期第2四半期	46,605	0.2	1,272	—	1,000	—	718	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 746百万円 (△16.5%) 27年3月期第2四半期 893百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.16	—
27年3月期第2四半期	15.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	63,621	21,912	34.4	462.29
27年3月期	73,946	21,450	29.0	452.54

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 21,912百万円 27年3月期 21,450百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△4.7	1,510	△42.1	1,460	△34.3	1,150	△31.5	24.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	47,486,029株	27年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	87,527株	27年3月期	87,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	47,398,604株	27年3月期2Q	47,399,102株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報 .....	11
受注実績 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、中国経済の減速等により、国内の設備投資意欲が低下する等のマイナス要因があったものの、企業収益は全般的に好調に推移しております。また、雇用・所得環境の改善による消費の後押しもあり、緩やかな景気回復を持続しております。

建設産業におきましては、公共工事の発注が昨年度と比較して減少しておりますが、民間工事の発注は比較的順調なことから、企業業績は全般的に堅調に推移しております。今後につきましては、「震災復興関連」をはじめ、「国土強靱化政策」に沿った防災・減災、及び「インフラ老朽化対策」等の公共投資の継続や、「東京オリンピック・パラリンピック開催」を視野に入れた「再開発事業」や「リニア新幹線等の交通インフラの拡充」、全国的な「高速道路の大規模修繕・更新」等の大型プロジェクトも予定されており、一定の建設需要が見込まれます。

当社土木部門の主力であるPC（プレストレスト・コンクリート）業界においては、橋梁の新設工事の発注が減少しており、また慢性的な人手不足による労務費と原材料費を中心とした建設コストの高騰が懸念材料になっていることから、事業環境は引き続き予断を許さない情勢にあります。

このような経済状況のもと、当社はPC技術を基軸とした総合建設業として、橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とする「建築事業」を2本柱として、PC技術の適用範囲を広げて新しい分野を開拓することで、他社との差別化を図り、PC業界の「リーディングカンパニー」として、企業の「安定経営」に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高425億99百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、原価低減及び経費の削減等を懸命に取り組みましたが、営業利益10億7百万円（前年同四半期比20.8%減）、経常利益9億78百万円（前年同四半期比2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億65百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業及び建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は465億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億51百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が16億60百万円、その他のたな卸資産が3億84百万円増加しましたが、現金預金が28億91百万円、受取手形・完成工事未収入金等が92億20百万円減少したことによるものであります。固定資産は170億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加しました。これは主に機械、運搬具及び工器具備品が3億67百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は636億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億24百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は355億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億43百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が2億83百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が44億18百万円、短期借入金62億46百万円減少したことによるものであります。固定負債は62億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が78百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は417億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億86百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は219億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4億81百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.4%（前連結会計年度末は29.0%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,025	7,134
受取手形・完成工事未収入金等	40,654	31,433
未成工事支出金	2,536	4,196
その他のたな卸資産	1,737	2,121
繰延税金資産	37	28
未収入金	1,575	1,237
その他	579	518
貸倒引当金	△145	△120
流動資産合計	57,001	46,549
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,154	7,167
機械、運搬具及び工具器具備品	10,478	10,845
土地	9,141	9,139
リース資産	494	516
建設仮勘定	9	18
減価償却累計額	△15,001	△15,209
有形固定資産合計	12,277	12,478
無形固定資産		
	36	40
投資その他の資産		
投資有価証券	2,071	2,072
破産更生債権等	1,366	1,472
繰延税金資産	36	31
退職給付に係る資産	1,540	1,539
その他	984	909
貸倒引当金	△1,366	△1,471
投資その他の資産合計	4,631	4,553
固定資産合計	16,945	17,071
資産合計	73,946	63,621

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,085	16,667
電子記録債務	5,097	5,380
短期借入金	13,048	6,801
未払法人税等	417	251
未成工事受入金	4,435	3,889
賞与引当金	85	93
完成工事補償引当金	205	225
工事損失引当金	472	314
その他	1,502	1,885
流動負債合計	46,350	35,507
固定負債		
繰延税金負債	3	15
再評価に係る繰延税金負債	1,378	1,378
役員退職慰労引当金	281	256
退職給付に係る負債	3,960	4,039
資産除去債務	86	86
その他	434	424
固定負債合計	6,144	6,201
負債合計	52,495	41,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	7,336	7,818
自己株式	△38	△38
株主資本合計	19,627	20,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	577
土地再評価差額金	1,693	1,693
為替換算調整勘定	△133	△174
退職給付に係る調整累計額	△288	△293
その他の包括利益累計額合計	1,822	1,803
非支配株主持分	0	0
純資産合計	21,450	21,912
負債純資産合計	73,946	63,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	46,605	42,599
売上原価	42,122	38,159
売上総利益	4,483	4,440
販売費及び一般管理費	3,210	3,432
営業利益	1,272	1,007
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	13	15
為替差益	13	9
貸倒引当金戻入額	2	4
スクラップ売却益	6	5
その他	27	26
営業外収益合計	67	71
営業外費用		
支払利息	75	45
持分法による投資損失	25	21
支払保証料	16	12
支払手数料	220	15
その他	1	5
営業外費用合計	339	101
経常利益	1,000	978
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	1
投資有価証券評価損	0	3
その他	-	0
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	999	974
法人税、住民税及び事業税	285	196
法人税等調整額	△4	12
法人税等合計	281	208
四半期純利益	718	765
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	718	765

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	718	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	25
為替換算調整勘定	△9	△25
退職給付に係る調整額	51	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△15
その他の包括利益合計	175	△19
四半期包括利益	893	746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	746
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	999	974
減価償却費	281	282
持分法による投資損益(△は益)	25	21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△195	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	91
工事損失引当金の増減額(△は減少)	153	△158
受取利息及び受取配当金	△17	△25
支払利息	75	45
支払手数料	220	15
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	2,722	9,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,297	△2,052
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,240	△4,132
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,005	△546
その他	△1,285	612
小計	△3,537	4,318
利息及び配当金の受取額	17	25
利息の支払額	△64	△46
法人税等の支払額	△387	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,972	3,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△314	△223
有形固定資産の売却による収入	4	1
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	25	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284	△219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	318	△6,245
リース債務の返済による支出	△36	△37
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△189	△284
その他	△225	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132	△6,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,393	△2,891
現金及び現金同等物の期首残高	10,630	10,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,236	7,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,893	24,671	733	306	46,605	-	46,605
セグメント間の内部売 上高又は振替高	167	6	1,559	1,464	3,198	△3,198	-
計	21,060	24,678	2,293	1,771	49,804	△3,198	46,605
セグメント利益(売上総 利益)	2,390	1,802	209	135	4,539	△55	4,483

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,539
調整額(セグメント間取引消去)	△55
販売費及び一般管理費	△3,210
四半期連結損益計算書の営業利益	1,272

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,923	21,696	599	380	42,599	-	42,599
セグメント間の内部売 上高又は振替高	342	14	1,301	1,403	3,062	△3,062	-
計	20,265	21,711	1,901	1,783	45,662	△3,062	42,599
セグメント利益又は損失 (△)(売上総利益)	2,095	2,170	△1	153	4,417	22	4,440

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,417
調整額(セグメント間取引消去)	22
販売費及び一般管理費	△3,432
四半期連結損益計算書の営業利益	1,007

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 補足情報  
受注実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	24,015	48.5	33,906	64.5	9,891	41.2
建築建設事業	24,460	49.4	17,710	33.7	△6,749	△27.6
製造事業	733	1.5	599	1.1	△134	△18.3
その他兼業事業	306	0.6	380	0.7	73	23.8
合計	49,516	100.0	52,596	100.0	3,080	6.2